

## 「高知県橋梁会平成 23 年度第 2 回研修会」 報告

高知県橋梁会理事 武内 豊

土木学会四国支部と高知県橋梁会の共催による平成 23 年度第 2 回研修会が、2011 年 8 月 30 日(火)に、高知市本町にある高知会館の「飛鳥の間」で開催された。

研修会では、東日本大震災現地調査報告として橋梁会会員会社から 8 名と、宮城県を元気にする高知応援隊事務局長の高野光二郎氏より、大震災の復旧・復興に向けての政治と行政の役割、及び国土交通省四国整備局中村河川国道事務所長の岡村環氏より、大震災における国土交通省の取り組みについて等の 10 テーマについて講演があった。

当日は、官公庁や会員、関係企業などから 61 名の参加があり、今後予想される南海地震に備えている参加者にとって、大変興味深く参考になった研修会であった。

### 研修会 (13:00 ~ 17:20)



高知県橋梁会会長の右城猛氏による開会の挨拶があり、引き続き、東日本大震災現地報告の 1 番目として同会長より今回の地震の特徴や過去の地震との比較、及び宮城県を元気にする高知応援隊の活動状況等、現地調査の概要報告があった。(13:00 ~ 13:25)



司会を担当した高知県橋梁会の武内理事



2 番目の現地調査報告は、当橋梁会理事である(株)アンプルの西川準二氏より「気仙沼市の被災状況」と題して、気仙沼海上保安署が撮影された津波の生々しい実際の映像で被災状況の説明があった。又、自衛隊の活動状況や、宮城県を元気にする高知応援隊のボランティア活動の報告があった。(13:25 ~ 13:40)



3 番目の現地調査報告は、(株)第一コンサルタン

ツの矢田康久氏より「南三陸町の被災状況」と題して、調査ルートの説明や今回の地震被害と過去の地震被害との比較などの説明があった。調査時の現地写真の説明では、鉄骨構造よりもRC構造が津波に対して強度が大きいと思われるとの報告であった。(13:40～13:55)



4番目の現地報告は、(株)鉄建ブリッジの植田巖朗氏より「女川の被災状況」と題して、女川町の被災状況の説明があった。

被災状況の説明の中で、家屋は約70%流出しているが、原子力発電所に近く、立派な公共施設が多く、被害が少ない建物もあった、との報告は少し複雑な思いであった。(13:55～14:10)



5番目の現地調査報告は、(株)セイミツの林哲也氏より「北上川と石巻の被災状況」と題して、主に新北上川大橋周辺の道路や、構造物を重点に調査をしたとの説明があった。被害状況として新北上川大橋の一部流出や、石巻漁港の道路、施設、堤防の損傷、及び地盤沈下の説明を受けた。(14:20～14:35)



6番目の現地調査報告は、(株)第一コンサルタントの山岡幸弘氏より「仙台港と七ヶ浜の被災状況」と題して、調査地域の人的被害状況や避難所の状況及び仙台平野の地震前と地震後の地盤沈下状況の説明があった。又、仙台塩釜港や七ヶ浜に打ち上げられた船舶や、コンテナ等の被災状況の報告があった。(14:35～14:50)



7番目の現地調査報告は、宮崎測量設計コンサルタント(株)の濱田博人氏より「名取市と仙台市の被災状況」と題して、名取市閑上地区の住宅や魚市場の被災状況及び、仙台空港などの被災状況の説明があった。

瓦礫処理状況の説明では、名取川左岸河口付近では、ほとんど手付かずの状況に対して、仙台空港付近では、空港整備の関係で自衛隊の活動により早期に処理がされており、対照的であったとの報告であった。(14:50～15:05)



8番目の現地調査報告は、(株)第一コンサルタンツの奥村昌史氏より「巨理町の被災状況」と題して、阿武隈川の右岸河口付近の被災状況の説明があった。

特に、三方を海で囲まれた荒浜地区が壊滅的な津波被害を受けた様子を、被災前と被災後の写真で説明を受けた。(15:05～15:20)



熱心に聴講する61名の参加者



宮城県を元気にする高知応援隊事務局長の高野光二郎氏より「東日本大震災の復旧・復興に向けての政治と行政の役割」と題して、被災地区の行政の取り組み状況等について説明があった。

高野氏は、6月16日から約2ヶ月間仙台市に滞在され、被災現場の人々や行政担当者の意見を聞き、震災後の復旧・復興のあり方について研究をされている。講演の中で、下記の問題を指摘された。

・橋梁会会員が現地調査をして2ヶ月以上経過しているが、その当時と状況はほとんど変わっていない。政府の対応が遅すぎる。

・宮城県の瓦礫を処理するには、100年間分のゴミ処理費が必要である。費用の1/10は地方自治体が負担することになっているが、その費用がない。国が全額を負担すべきである。

・瓦礫処理を県内の建設会社だけで処理している。日曜日や祝日、盆休みなどは作業を休んでいる。県外の建設会社からの協力を得て、突貫工事で作業をして、一刻も速く復旧・復興すべきである。市民はそれを希望している。

・復旧が遅れると、他県への人口流出が起きて、再建が困難になる。

・首長がリーダーシップを発揮している町は復旧が進んでいる。首長のリーダーシップが大事。

・地方自治体毎に復興会議を立ち上げ自治体単独で会議を行っているが、県、国も入って一緒に計画を立てるべきである。

・明治時代の土地利用は、先人の防災の知恵がある。復興計画のゾーニングには、先人の知恵を参考にすべきである。

・今回の震災では、防災協定を結んでいた市町村からの支援が大きかった。

今回の大地震による津波被害の教訓として、これからの高知県の防災計画においては、歴史を考慮した防災計画が必要であるとの指摘があった。



(15:30～16:10)



最後の講演は、国土交通省四国地方整備局中村河川国道事務所長の岡村環氏より「東日本大震災における国土交通省の取り組みについて」と題して、今回の大災害への四国地方整備局の対応について説明があった。

岡村環所長は3日間かけて宮城県の被災地を調査されている。その上で、中村河川国道事務所管内の津波対策について述べられた。所長の観察力と分析力の鋭さには驚かされた。

- ・四国地方整備局では、地震発生後の15分後に支援対策本部を立ち上げ、24時間後には被災地を支援するため職員を送り出した。
- ・震災直後は正しい情報を得ることが非常に難しい。後方支援の役割がとても重要になる。
- ・これまで南海・東南海地震が30年以内に来る確率は60～70%と言われていたが、東大の都司嘉宣先生は、東日本大震災が発生したことで18年後に来る可能性がでてきた。20mの津波高さを想定した対策をすべきと言われている。
- ・名取川と四万十川の河口部、亶理町の海岸と四万十市下田、仙台平野と黒潮町入野、女川町と黒潮町佐賀の地形がよく似ている。今後の津波対策を考える上で、東北の経験を生かすことができる。
- ・津波対策は国、県、市町村が一緒になって取り組む必要がある。道の駅は防災拠点として活用できる。
- ・津波対策として、高台等への避難路を整備する必要がある。企業の協力を得ながら、至る所に標高を明示することも考えている。

(16:10～17:00)



フロアーからの質問に答える岡村環所長



最後に、吉田幸男高知県橋梁会副会長から閉会の挨拶があった。

#### 反省会(18:00～20:30)

研修会修了後、高知新阪急ホテルの屋上ビアガーデンに席を移し、講師と橋梁会理事で今回の研修会に対する意見交換が行われた。